

< 論 文 >

CIE 情報課長ドン・ブラウンと図書館
—図書館員養成との関わりを軸に—

三浦 太郎

昭和 26 年(1951), 日本で初めて米国流の図書館員養成機関としてジャパン・ライブラリースクール(JLS)が創設された。JLS 設置には民間情報教育局(CIE)情報課長であったドン・ブラウンの寄与するところが大きかったが, 本稿では, 従来明らかでなかったドン・ブラウンと図書館の関わりについて考察する。ドン・ブラウンはジャーナリズムの素養を背景として, 戦後占領期日本でメディア政策を担当し, JLS 設置の契機をつくったほか, 占領初期から東京 CIE 図書館の整備など重要な施策を推し進めていたことが明らかとなった。

はじめに

筆者はこれまで, 戦後, 日本が連合国軍によって占領された 1945-1952 年の時期において, 米国が日本にもたらそうとした図書館の理念像や図書館政策の特色を明らかにすることに関心を寄せてきた^{1),2),3),4)}。

戦後占領期, 連合国最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)では民間情報教育局(CIE)教育課に図書館担当官(Library Officer)が置かれた。キーニー(Philip O. Keeney, 在職時期 1946.7- 1947.4), バーネット(Paul J. Burnette, 1947. 10-1949.4), フェアウェザー(Jane Fairwether, 1949.4-9)の 3 人が着任し, それ以外に社会教育担当官ネルソン(John M. Nelson)が一時期, これを兼務した(1947.5-10, 1949.9-1950.8)。

当初キーニーは日本の図書館制度の抜本的な改革を志向したが, これは GHQ/SCAP の容れるところとはならず, 図書館政策が重視されるのは占領中期以降, 政治や教育など他の分野における制度改革が進展してのちのことであった⁵⁾。その際, 図書館担当官が旧来の枠組みを積極的に改革しようとした形跡はなく, むしろ日本側の自主性を重んじ, 事務的な側面で助言す

る役割を果たした。日本における占領改革があらかた実現された昭和 25 年(1950)にようやく図書館法が制定され, この年 8 月, ネルソンの帰国とともに図書館担当官は空位となった。

しかしその後も, 日本の図書館制度に対し米国側の関与は続けられる。昭和 26 年(1951)4 月に慶應義塾大学に設立された「ジャパン・ライブラリースクール」(JLS)はその賜物であり, ここにおいて, 占領当初から課題の一つであった専門職図書館員の養成が本格的に取り込まれることとなる。それはまた同時に, 米国側が日本の図書館制度全体に配慮する立場から退き, JLS を拠点に専ら米国の図書館思想・サービス理念の普及に努めていくことも意味した。

米国側が日本の図書館政策への関与の幅を狭め, 図書館員養成に特化した形で日本の図書館への影響を保ったことのメルクマールと JLS 創設はとらえられる。先行研究には, 古くは『慶應義塾図書館史』(1972)「第 5 章 8.文学部図書館学科の創設」に説明がある⁶⁾が, 典拠資料が明らかでなかった。また, JLS 初代校長として昭和 25 年(1950)12 月に来日したギトラー(Robert L. Gitler)が後年に当時を回顧し⁷⁾, 平成 11 年(1999)には彼の自伝も刊行されたが⁸⁾, どちらも回想に基づく記述で資料的な裏付けが示されなかった。平成 2 年(1990)には, 慶應側に保管された資料を用いて細野公男が JLS 創設前後の時期を論じたが⁹⁾, 創設決定から実際に慶應義塾大学が選定されるまで

2011 年1月 17 日受理

みうら たろう 明治大学文学部

の紆余曲折について言及がなかった。

筆者は 2001 年、米国図書館協会 (American Library Association: ALA) に保管される文書 (ALA 文書) のなかの占領期日本に関連する箇所について目録化を行った¹⁰⁾。この ALA 文書は 1920 年代から現在に至るまでの実務記録や書簡などを含み、1973 年以降、イリノイ大学アーバナシャンペーン校に保管されるものである。ここに JLS に関連する文書も含まれ、事務局および歴代事務局長に関連する資料群 “RS#2/4/6 Japan Library School” ファイルに収められるほか、国際関係事務局 (International Relations Office: IRO) に関する “RS#7/1/6 International Relations Office, Subject File, 1922-1933, 1936-1952”, “RS#7/1/53 African and Asian Projects File, 1935-60, 68” にも見られる。

2002 年、筆者らはこれら ALA 文書や CIE 文書、さらには慶應義塾大学図書館・情報学科に所蔵される 1 次史料を用いながら、JLS 創設経緯について紀要論文にまとめた¹¹⁾。その際、キーパーソンとして CIE 情報課長ドン・ブラウン (Donald B. Brown, 1905-1980) の関与に言及したが、その後、筆者が横浜開港資料館の所蔵史料を調査するなかで、占領期日本の図書館政策に対する彼の具体的関与が明らかとなった。

本稿では、日本における図書館員養成の系譜をおさえつつ、ドン・ブラウンと占領期日本の図書館の関わりについて考察する。彼は占領当初から図書館に強い関心を示しており、JLS 創設も彼の発意に拠っていた点を確認したい。

1. 日本における図書館員養成

1.1 図書館学講習

昭和 20 年 (1945) 以前の日本において図書館学とは、一部の図書館関係者が欧米の状況を紹介するなかで主張する概念に過ぎず、文部省の図書館職員養成所を除けば図書館学の制度化はほとんど見られなかったと言える¹²⁾。

明治 16 年 (1883) の『文部省教育雑誌』に「書籍館学」という翻訳語が見え、日本最初の図書館学の著作とされる西村竹間の『図書館管理法』(1892) にも、欧米諸国において図書館学を専門学科としているとの記述がある。また、東京帝国大学図書館長を務めた和田萬吉は図書館学を図書館管理法と図書そのものに関する研究の二側面できとらえていた。しかし総じて日本では、図書館関係者の間に図書館管理や図書館運営

の概念はあっても、それを図書館学という学問領域の一つとしてとらえる考え方はきわめて弱かった。

戦前の日本には、短期の講習会があっても図書館学を講ずる正式の教育機関は存在しない¹³⁾。図書館員養成が唯一組織的に行われたのは、大正 10 年 (1921) に開講した文部省の図書館員教習所 (4 年後に図書館講習所と改称) であったが、それも中学校、女学校卒業者に 1 年間の実務教育を教授する場という位置づけであった。この講習所は戦後、図書館職員養成所として再設置されるが、制度的には国立図書館ないし文部省が管轄する各種学校という位置づけであり、戦後、昭和 39 年 (1964) に国立図書館短期大学に改組されるまで、養成所が正規の学校教育制度に組み込まれることはなかった (同短期大学はその後、昭和 54 年 (1979) に図書館情報大学に改組され、平成 14 年 (2002) に筑波大学と統合されている)。

戦後、図書館員養成が制度化されるのは、昭和 25 年 (1950) に図書館法が制定され、司書および司書補が法定資格となって「司書講習」とそれに準ずる「大学における司書資格付与」(いわゆる司書課程) が始められた時点を端緒とする。

しかしその直前、戦後占領期になって個々の図書館や大学で新しい時代を見据えて図書館学の講習が行われ始めている。記録に残る戦後最初の例としては、同志社大学図書館学講習所が昭和 21 年 (1946) から毎年、講習を開催しており、他に京都図書館学校、関西大学図書館講習所、図書館職員養成所などで講習が開かれた。のちに昭和 23 年 (1948)、国立国会図書館創設に際して助言するため来日したダウンズ (Robert B. Downs) は報告書でライブラリースクール設置を提言し、京都大学と同志社大学が、当時図書館学校の計画を発表していたことに言及している。

このうち、同志社大学ではすでに昭和 16 年 (1941) から同志社大学図書館学研究会が発足していたが、この研究会が母体となって昭和 21 年 (1946) ~ 26 年 (1951) に計 6 回、同志社大学図書館学講習所が開催された。小野則秋、竹林熊彦ら関西を代表する図書館学研究者が講師を務め、毎週水曜日の午後目録法や図書館史などが講じられた。この講習はのちに同志社大学司書課程へと引き継がれていく。

いっぽう京都大学の場合、昭和 23 年 (1948) に京都図書館学校が開設された。これは京都府知事の正式認可を受けた各種学校であり、同年 4 月 ~ 翌年 3 月に週 3 日夜間に開講された。校長には文学部西洋史教授で京都大学附属図書館長の原随園が就任し、京都

大学の図書館員が図書館学の実務科目を、また京都大学教官が文学・自然科学総論などの教養科目をそれぞれ担当した。

両大学で実施されていた図書館学講習は、米国流のライブラリースクールを準備したというよりは旧来からある図書館員養成を展開したものと言える。しかし、そのカリキュラムのなかには図書館制度やサービスを教育学や社会学の視点で学問的に位置づけようとする意識も見られた。

1.2 ライブラリースクールの設置論議

GHQ/SCAP でも、日本にライブラリースクールを設立する必要性が占領の早い段階から担当者によって意識されていた。

昭和 21 年(1946)4 月に公表された『米国対日教育使節団報告書』の「大学図書館」の項で大学に図書館員養成機関を設置する必要性が説かれ、また同じ時期に初代図書館担当官キーニーの示した政策案「キーニー・プラン」にも早急に専門職図書館員の養成に関する手立てを講じるべきことが主張されている。

昭和 22 年(1947)11 月 21-25 日、大分県別府市で図書館員大会が開かれ、図書館サービスの不十分さの問題にからめて専門教育を受けた図書館員が日本では“致命的に”少ない点が討議された。第 2 代図書館担当官バーネットは講演の席で、上野の図書館員養成所以外に養成機関を作る必要があると主張した¹⁴⁾。

この年の 12 月 10 日には京都府社会教育局長であった大佐三四五からバーネットに対し、京都大学文学部で図書館学講習を行う計画のあることが伝えられた。このときバーネットは、図書館員の養成は日本における図書館プログラムの展開上の鍵であり、十分な検討が必要だと述べている。翌 23 年 2 月にはライブラリースクールの基準と認可に関する議論が始められた。

昭和 22 年(1947)12 月には国立国会図書館設立のためアメリカ議会図書館(Library of Congress: LC)副館長のクラップ(Verner W. Clapp)とアイオワ大学図書館のブラウン(Charles H. Brown)の 2 人が図書館使節として来日したが、彼らはその最終報告において、国立国会図書館には専門的な養成教育を受けた図書館員が必要だと述べ、上野の図書館職員養成所を総合大学のもとに位置づけること、および、ほかにも総合大学にライブラリースクールをつくることを提言した。彼らは非公式に東京大学にも設置を打診し、それを受けて東京大学総長の南原繁は、近い将来、東京大学の中央図書館に図書館学研究所(institute of

librarianship)を附設し、何年か後に大学院課程に展開する考えのあることを示している¹⁵⁾。

昭和 23 年(1948)夏には、国立国会図書館のサービスに関する助言のためイリノイ大学のダウンズが来日し、その最終報告のなかで、いくつかの総合大学にライブラリースクールをつくり、専門的地位にふさわしい人材を養成することを再び主張した。また、“京都大学と同志社大学が、最近図書館学校の計画を発表している。顕著な名声をもつ大学として、東京大学もこの責務を負うべきである”と述べている¹⁶⁾。

東京大学では、ダウンズとの会談を受けて南原総長が図書館研究所(toshokan-kenkyujo)の設立を決断したものの、教授陣の賛同が得られず、結局、計画は頓挫を余儀なくされた¹⁷⁾。

CIE 教育課で作成された「1949 年に向けた目標と達成事項」(Goals and Objectives for 1949)のなかでバーネットは、依然として専門的な図書館員の不足が問題であるが、ライブラリースクールを設けようにもそこで教える日本人が不足しており、優秀な人材を米国へ留学させ育成することが肝要だとの見解を示している。また、上野図書館員養成所は低質の教科プログラムしか提供しておらず、廃止が妥当であるとの考えも示された¹⁸⁾。

昭和 24 年(1949)1 月、バーネットは教育長等講習(IFEL)第 2 期における図書館学コースの組織化に取り組んだ。IFEL は、CIE 教育課と文部省が協力して教育指導者の再教育を目指した講習で、昭和 23 年(1948)10 月～27 年(1952)3 月に 8 期にわたって実施されている¹⁹⁾。IFEL 第 1 期では図書館の利用について 2-3 時間の講義があっただけだったが、第 2 期では「図書館発展のための専門コース」が加えられ、1-3 月に東京第一師範学校(現東京学芸大学)で講義が行われた。

占領期を通じて、図書館担当官や図書館使節などからライブラリースクール設置の必要性は日本側に説かれていたが、実現には至らなかった。東京大学や京都大学では研究機関や講習を設置するための取り組みがなされたが、従来のアカデミック・ディシプリンに含まれない実学的な図書館学をカリキュラムのなかに持続的に位置づけることはいまだ困難であった。また、館界では図書館法の制定が最優先事項として取り組まれており、図書館職員養成所に代わる養成機関の設立は先送りにされたと言える。

2. ドン・ブラウンと図書館

2.1 JLS 創設

占領後期に入った昭和 26 年(1951)4 月になって、慶応義塾大学に JLS が設立された。その創設にはドン・ブラウンが関わっているが、本節ではまずその創設経緯について見ておく。

昭和 26 年(1951)3 月、JLS 開校に当たって校長ギトラーは『図書館雑誌』に文章を寄せ、日本の図書館学を推進し、よく訓練された図書館員を育成するために“アメリカ図書館協会と連合軍総司令部との共同努力によって、新しい図書館学校が創設されることとなった”と述べている²⁰⁾。この文言からすると JLS 設立は ALA と GHQ/SCAP が共同で計画して推進したもののよう受け取られるが、当初、日本にライブラリースクールを創設する意向を表明したのは軍の側であった。

その前年(1950)の 5 月、LC のクラブから ALA 事務局長コーリー(John M. Cory)に連絡があり、クラブが陸軍省から伝え聞いたところ、陸軍省では図書館学を教える機関(a library institution for teaching librarianship)を日本に設立する意向を持っていることが分かったという。陸軍省では設立財源に 10 万ドルを用意し、図書館関係者と善後策を協議するためクラブに連絡を取ったのである。

これを受けて 5 月下旬、コーリーとクラブは陸軍省の将校と会談し、(1)日本にライブラリースクールを設置するプロジェクトに ALA は関心を抱いていること、(2)国立国会図書館の再編に際して渡日経験のあるダウンズを日本に送り、事前に下調べする旨を決定した。

陸軍省からのライブラリースクール設置提案について、ALA 文書中の 1950 年 6 月 1 日付けの「提言」(proposal, 無署名)によれば、陸軍省占領地域局(Office for Occupied Areas)の再教育課(Reorientation Branch)課長ヴァン・ワゴナー大佐(Col. Lou G. Van Wagoner)とされる²¹⁾。しかし、これについて、JLS 校長のギトラーは回想のなかで次のように述べている。“1950 年初頭、ワシントンにあって CIE の政策に責任を持っていたヴァン・ワゴナー大佐は、相当な額の CIE 予算が手つかずの状態にあると報告し、会計年度内に使わなければそのまま消えてしまおうと述べました。そこですぐにドン・ブラウンが、図書館員を専門的に教育するプログラムを始めるのにその予算を使ってはどうかと提案したのです。その結果、占領地域の再教育を担当する部局から ALA に対し、日

本の図書館学教育の現状分析とプロジェクトの見込について調査する話が持ちかけられました”²²⁾。

CIE 情報課長であったドン・ブラウンが JLS 創設に関する意向を陸軍省に伝え、陸軍省が ALA にも働きかけたという内容である。ギトラーはブラウンの意図を、CIE 図書館の地位を向上させるためにまず日本人の手でそれらを運営する必要がある、そうした日本人職員を訓練するための教育機関を設置すべき点にあったと指摘している。

6 月 1 日付けの「提言」ではほかにも、設置の第 1 候補を東京大学とし、その理由として南原総長が米国の図書館関係者と連絡を取っていたことや、ロックフェラー財団からの援助で附属図書館に図書館学資料が備えられていたことを挙げている。また、予定された運営期間は 1951 年 4 月 1 日～翌 52 年 6 月 30 日であり、占領終結後の措置については定められていない。教員は米国から図書館関係者を派遣するが、最低 1 名の日本人図書館員も含めるとしている。

6 月 14 日、陸軍省は JLS プロジェクトの準備に着手した旨を GHQ/SCAP に打電した。

2.2 ドン・ブラウンの略歴

ドン・ブラウンが図書館に関心を抱いていたことは、彼の略歴と深く関係している。彼のプロフィールについて、横浜国際関係史研究会・横浜開港資料館編による 2 冊の図書、『図説ドン・ブラウンと昭和の日本:コレクションで見る戦時・占領政策』(2005)²⁴⁾、および、『GHQ 情報課長ドン・ブラウンとその時代:昭和の日本とアメリカ』(2009)²⁵⁾を参照しつつ、確認しておきたい。

ドン・ブラウンは 1905 年 3 月、オハイオ州クリーブランドに生まれ、1922 年にピッツバーグ大学へ入学した。早くから大学新聞『ピット・ウィークリー』(*The Pitt Weekly*)の編集に携わり、同紙編集長も務めた。プロのジャーナリストをめざす友愛会のメンバーにも推薦されており、現在横浜開港資料館に 59 件の切り抜きが残されている²⁶⁾。1926 年に卒業後は大学院の教養科に進学したが、1930 年に中退し、同年にイギリスへ留学に向かう途中で立ち寄った日本で『ジャパン・アドヴァタイザー』(*The Japan Advertiser*: JA)紙に雇用され、そのまま日本で暮らすようになったという。

JA 紙は明治 23 年(1890)に横浜で創刊された英字紙であり、ドン・ブラウンはウィルフレッド・フライシャー(Wilfrid Fleisher)編集長のもとで本格的な記者生活を出発させた。同紙の多くの記者たちは、それぞれが本国の新聞社や通信社の特派員・通信員も兼ねており、

ドン・ブラウンもボストンの有力紙である『クリスチャン・サイエンス・モニター』(*The Christian Science Monitor*)などの通信員を務めた。外務省情報部からの公式ルートで取材するほか、国粋主義的な政治結社として知られた玄洋社の横山雄偉ら、政界に影響力をもつ人物とも交流をもった²⁷⁾。その後、世情の悪化とともに外国人記者の検挙事件が相次ぐようになり、昭和15年(1940)10月にJAが外務省寄りの『ジャパン・タイムス』(*The Japan Times*)紙に吸収合併されると、ドン・ブラウンも退社し帰国した。

1941年の日米開戦以後、米国では日本への関心が高まり、前駐日大使ジョゼフ・グルー(Joseph Grew)の著した『東京報告』(*Report from Tokyo*)などが読まれていた。日本語を理解する人材を確保するため、各地に日本語学校が設置されたほか、陸海軍の軍政学校や主要大学に民政訓練学校も設置された。いわば言語士官という「兵器」が用意される状況であった²⁸⁾。ドン・ブラウンは1941年にUP通信社に入社したのち、1942年に戦時情報局(Office of War Information: OWI)ニューヨーク支部に入局した。OWIは1942年6月、戦時情報の収集と分析、および米軍の宣伝する心理戦実施のために設けられた情報機関であり、ドン・ブラウンは海外向け部門の極東地域専門官として対日心理戦に加わり、主に宣伝ビラ作成に携わった。ドン・ブラウンの役割は、日系二世の部下・藤井周而らの作成した日本兵向け投降用ビラ草案のチェックや、完成したビラの発送・保管、さらには前線との連絡・調整にあった²⁹⁾。

ポツダム宣言受諾から3か月半が経過した1945年12月1日、ドン・ブラウンは厚木飛行場に降り立った。東京放送会館に設置されたCIEのなかで、彼はラジオ、新聞・出版、映画部門を担当した。昭和21年(1946)7月には情報課長に任命され、メディアの分野における民主的思想の定着や、一般人に対する占領目的の周知、非民主的思想の排除を主導することとなった。

ドン・ブラウンの人柄について、ウィード(Ethel B. Weed)婦人問題担当官の秘書兼通訳だった川喜多(伊藤)和子は次のように記している。“ブラウンはほとんど無口で、うるさいことは言わない人だった。最初の印象は、ただそこに人がいた、というだけだった”³⁰⁾。また、ドン・ブラウン付特殊通訳翻訳員だった森安由貴子は、その仕事ぶりについて、“ブラウンからの指示は英語だった。日本語はしゃべれないのではなく、しゃべらなかつたのだと思う。当時のCIEの重要な仕事の

ひとつに新聞社、雑誌社への用紙割当があり、一々ブラウンの許可が要った。...ととても相手を尊重するような、やさしくて同情的な態度で接していたが、根本のところではちっとも甘くなかつたと思う。割当を増やしましょうという返事はしなかつた”と回顧している³¹⁾。

占領終結後は昭和27年(1952)、講和条約の発効の前日、4月27日付でアメリカ極東軍司令部渉外局へ異動となり、前CIE局長だったニュージェント(Donald R. Nugent)渉外局長のもとで1957年頃まで働いた。極東軍退職後も日本にとどまり、民間の日本研究団体である日本アジア協会の活動に力を注いだ。

2.3 ドン・ブラウンの書簡

ドン・ブラウンの図書館への関心について、横浜開港資料館に残される書簡(控)から見ておきたい。この書簡(控)は、ドン・ブラウンが昭和20年(1945)12月～翌21年4月に、米国に住む友人に宛てて書いた手紙のカーボンコピーである。ほとんどの手紙はニューヨークに住む友人キンジェリー(Robert E. Kingery)に宛てられているが、キンジェリーは戦前の日本でドン・ブラウンとともにJA紙の記者を勤め、当時はニューヨーク公共図書館(NYPL)の図書館員であった³²⁾。

昭和20年(1945)12月20日付けの手紙には以下のように書かれている。

ラジオ東京 1階の情報図書館のためのスペースは理想とはほど遠いもので、先週、新しい一角を見つけたという気分が変わった。そこで、急いで「計画」をたてて、候補として2か所特定し、それぞれの利点をリストアップした。G-4[参謀第四部]は、図書館の細かな点についてそれぞれに必要なスペースを特定し、それぞれに正当性が付与されない限り、図書館のことは真剣に対応しないとやってきたのだ。今夜したことといえば、本や雑誌の書架、閲覧机、映写室、事務机などについて、あれこれの床面積を適当に見積もったことだ。われわれが求めている広さは7,000平方フィートなので、この当て推量での見積もりはトータルでその数字になるように計算した。図書館担当の、気はいいが、あまりエネルギーでない、ウイスコンシンかどこかそのあたり出身の中尉に少々手伝ってもらったが、たいした助けにはならなかつた。ついでに言うと、彼のことはいずれはつきりつかめるだろうが、彼がNYPL[ニューヨーク・パブリック・ライブラリー]圏外の人間だということは

わかっている³³⁾

ここでいわれる「情報図書館」はいわゆる CIE 図書館を指す。終戦から3か月を経た11月15日に東京千代田区内幸町の旧放送会館(Radio Tokyo Building) 108号室に最初の CIE 図書館が開館された。東京 CIE 図書館は CIE 情報課の管轄下に置かれ、開館の翌21年3月に日比谷の日東紅茶ビルが軍事接收されるのにもないその喫茶室へと移転することになる。

この小規模なレファレンス・ライブラリーは CIE 関係者ばかりでなく日本人の利用にも開かれ、昭和21年(1946)2月に米国対日教育使節団員たちの手引書として刊行された『日本の教育』(*Education in Japan*)には、“日本の文筆家・学者・官僚・政治家・諸団体ならびに一般人を対象に、国際関係や第2次世界大戦についての参考資料や書物を提供し、米国の慣習・法律・社会・政治機構に根ざす活動や政策の実体を知らせようとするもの”とその意図が記述されている³⁴⁾。やがて CIE 図書館は東京のほか京都や名古屋をはじめ都市部に設立され、昭和23年(1948)10月までに17館、さらに講和条約締結直前の昭和26年(1951)6月までに6館、合わせて23館が設けられた³⁵⁾。

手紙の記述から、ドン・ブラウンが CIE 図書館の設置に熱意があり、旧放送会館にあてがわれた部屋の広さでは満足していないことや、「図書館担当」者の風采について批評していることが知られる。この担当者とは、のちの手紙にも出てくるように、初代東京 CIE 図書館長に就任するバーネット(のち第2代図書館担当官に着任)を指している。

つづいて12月25日付けの手紙には、

映画問題が解決したら、その次には CIE[Civil Information and Education Section 民間情報教育局]図書館に何を保管し、どう利用していくかについて、管理計画を練らなければならない。学生の閲覧者でいっぱいにならないように、利用者を編集者や、作家、大学教授、官吏などに制限しなくてはならないであろう。君はニューヨーク・パブリック・ライブラリー(NYPL)の閲覧室を利用する生徒たちの騒々しさを連想するかね³⁶⁾

と記し、CIE 図書館の利用者として社会人の有識層を想定していることが分かる。

翌21年(1946)1月7日付けの手紙には、

CIC[※筆者注:民間諜報局(Civil Intelligence Section: CIS)管轄下の防諜隊(Counter Intelligence Corps)]の主要な魅力ある活動のひとつはレファレンス・ライブラリーで、その蔵書の多くは最初の数週間で、わずかな数の優秀な人材が当地で集めたものだ。CIEだって同じようなコレクションを使うことができたのだが、そのためには日本の図書館を手入れしなければならず、それがいささか不本意だったのである³⁷⁾

と述べているほか、2月14日には、

図書館へのタナボタ話がワシントン・ドキュメンテーション・センターの職員からの電話で舞い込んだ。[日本の]各地の図書館から接收した英語図書がたまっているという。それらをワシントンに送っても意味はないので、日本の図書館に置いて使えないだろうか、というのだ。Burnette が様子を見るために彼と一緒に出かけた³⁸⁾

と書き送り、接收した英語図書をその後 CIE 図書館に収蔵した可能性を示している。CIE 図書館の蔵書は主に、米本国から寄贈される書物や軍隊で有した図書から構成されたと考えられているが、日本の図書館の英書が利用された例は聞かない。

ちなみに、米国では第1次世界大戦の時期にすでに、ALA が中心となって軍隊向けにポケット版図書が提供され始めており、第2次大戦開戦後の1942年春からは、米国の出版産業と政府の協力のもと「軍事サービス版」(Armed Services Editions: ASE)と呼ばれる数百万冊のペーパーバックが、世界中に展開する米軍に向けて発送されていた³⁹⁾。軍隊のなかには軍人たちに文化・教養的な娯楽を提供する部門として特別サービス部門(Special Service Section)が設けられ、その一環として図書館サービスも存在し、専門の図書館員が読書資料を提供していたのである⁴⁰⁾。また、OWI では海外に「アメリカ図書館」を設立・運営し、民主主義理念を普及する目的で書物を寄贈していた⁴¹⁾。CIE 図書館の蔵書の由来については、戦後 CIE 図書館から改組されたアメリカ文化センターにも資料が残されておらず不明なところが多く⁴²⁾、この手紙の記述は興味深い。

時期は前後するが、昭和21年(1946)1月24日付けの手紙には、

ついでに本といえば、次第に蔵書が増えている CIE 図書館のために、別の場所に適当な建物を確保しようという話が進んでいる。少なくとも、G-4 [参謀第四部]は現在、りっぱな建物に陣取っている財閥の会社を追い出すことに同意している。君がここにおいて、図書館設立を手伝ってくれればと思う⁴³⁾

と書かれ、2月23日には、

来月の今頃までには、我々は真剣に図書館の業務を行いたいと望んでいる。君は日東ビルといって、日比谷劇場の向こう角の庭に建っている現代風にガラスがたくさん使った2階建てのビルを知っているか？我々はそのから三井信託会社を追い出して、ペンキを塗ったり、中外をゴシゴシ洗ったりしている。1階と2階に閲覧室を、そして小さい展示室を1階に設置するためである⁴⁴⁾

と記されている。CIE 図書館の移設準備がドン・ブラウン自身の手で進められていることが分かる。3月27日付けの手紙では、

今日、図書館のためにおよそ300冊の本が5袋の郵便包みで引きずり入れられた。Burnette はミレニアムが到来したと思った⁴⁵⁾

と書かれている。

書簡(控)に見られる図書館への言及箇所は以上のとおりである。従来の図書館史研究では、占領当初の時期に東京 CIE 図書館が設置されたことはバーネットの力によるところが大きいのではないかと考えられてきたが、今回の手紙から、むしろドン・ブラウンの積極的な関与が窺い知れることとなった。彼は JLS プロジェクトに関わるより早く、すでに占領当初から図書館への関心を抱いていた。

2.4 図書館への関心

ドン・ブラウンの図書館への関心は、ひとつには CIE 情報課長としての職責によるものであろう。

II. 情報課 E. 図書館部門

総司令部の政策に従って日本の民主化を遂行する手助けを行う。日本の近代史上はじめて、検閲を受けていない自由な情報が東京 CIE 図書館で

日本の人びとに提供されている。いまや毎月およそ 8,000 人の日本人が図書館に置かれた英語の参考資料や書物を利用している⁴⁶⁾

日本の図書館制度に関わる政策は CIE 教育課に属する図書館担当官が責務を負ったが、CIE 図書館については情報課の管轄事項であった。

CIE 情報課では、昭和23年(1948)1月～24年12月まで月に2回、あわせて45回、『ブランチ・ライブラリー・ブルティン』(*Branch Library Bulletin*)を発行し、各地の CIE 図書館の連絡伝達や、各支部の優れた活動紹介などを行った。また、昭和24年(1949)9月には、CIE 局長ニュージェント名で「CIE 情報センターの計画」と題する陸軍次官宛覚書が出され、(1)日本人が自由に利用できる地域奉仕型施設のモデルをつくる、(2)米国の書籍、雑誌、新聞、パンフレットの総合目録を提供し、日本人が米国の理念などを学ぶことができるようにする、(3)ドキュメンタリーフィルム、展示、音楽レコードの鑑賞、討論会、英会話クラスなど、多様な文化活動を提供することが確認された⁴⁷⁾。

また、ギターは次のように回想している。

情報課は新聞や雑誌の出版、それに図書館と関わっていました。情報課の課長はドン・ブラウンで、彼は古くからの日本通(an old Japan hand)でした。彼は一時期、ニューヨーク公共図書館で働いたことがありました。彼は専門職図書館員ではありませんでしたが、図書館についてかなりの知識をもち図書館を重視していました。彼は日本の主要な新聞のひとつ *Nippon Times* の社員であったと思います。二か国語ばかりか他の言語もしゃべることができました。彼はまた、日本のさまざまな大学についても知っていました。ドン・ブラウンはきわめて非凡な人間だったのです。戦争が勃発したときも日本にいたのではないのでしょうか。彼は米国政府の情報局に復員しました。SCAP が情報部門の管理を始めてすぐに日本に戻って来ていました⁴⁸⁾

文中 *Nippon Times* は JA の誤りであり、ドン・ブラウンがニューヨーク公共図書館で働いていた(原文: He'd worked in the New York Public Library at some time.)との記述を裏付ける資料もないが、ドン・ブラウンが図書館を重視した背景として、新聞や出版に関して十分な知識を備えていたことが影響している

点は確かであろう。

1941年に帰国後彼が職を得た OWI では、戦時情報の分析やニュースの配信に加え、戦時情報に関わるパブリック・リレーション全般が担われており、その代表的な文化プロジェクトが(1)外国人ジャーナリストらの米国への招聘、(2)図書や雑誌の供給、(3)国外における「アメリカ図書館」の設立であった⁴⁹⁾。CBS ラジオのコメンテーターから局長に抜擢されたデーヴィス(Elmer Davis)と、議会図書館副館長であったマクリーシュ(Archibald MacLeish)、劇作家のシャーウッド(Robert E. Sherwood)というふたりの个性的な副局長のもと、OWI では民主主義社会の実現とそれを支える事実情報の開示が活動目標に掲げられ、戦時情報の伝達経路として図書館にも確固とした位置づけが与えられていた。OWI では図書館をニュース機関、出版流通機関、娯楽施設(映画館・劇場)とならぶ情報伝達の柱として捉えられていたが、こうした考え方をドン・ブラウンが OWI 局員の時期に培ったとしても、あなたがち不思議とは思われない。

2.5 JLS の設置

JLS のその後について付言しておく。ALA と陸軍省の会談結果を受け、昭和 25 年(1950)6 月 30 日にダウズが調査のために再来日した。7 月 17 日に出された報告書では、東京の知的環境、東京大学の持つ伝統、文部大臣の希望を考慮し、最終的に東京大学を選定する旨が記されている。

こののち年の瀬に来日するギトラーは真っ先に候補地の選定作業のやり直しに取りかかり、東京大学ではなく慶應義塾大学を選ぶことになる。東京大学へのライブラリースクール設置が幻に終わったことに関して裏田武夫は、“ダウズの最終報告はせんじつめると唯一、東京大学にライブラリー・スクールを設置すべし”ということなのである。…この根幹にかかわる勧告が、大逆転して、結局は実施の段階で慶應に移ってしまったのである。しかし、その徴候はダウズ来日の段階ではない”と述べたが⁵⁰⁾、ダウズが最終的に東京大学を選定したことについては付言する必要がある。

ダウズは ALA に報告を済ませた翌 18 日にコーリー宛に手紙を書き、「報告書を公式文書とする際には含めないでほしい点」として、(1)財政的な問題と(2)ライブラリースクールの設置場所の 2 点を挙げている⁵¹⁾。(1)に関してダウズは、CIE 局長ニュージェントとドン・ブラウンが、陸軍省の拠出する 10 万ドルでは 1 万ドル程度不足するかもしれないと言っているの、金

額の明示は避けたいとしている。そして、(2)については、東京大学が選択肢として提示したような研究機関(institute)を創設することが妥当なのか確信が持てないと述べ、気持ちの揺れを伝えている。

こうしたことから読み取れるように、ダウズは ALA に対して東京大学への JLS 設置を強く主張したわけではなかった。ギトラーが自伝のなかで、“彼[ダウズ]はライブラリースクールが実現可能だと考えましたが、問題はそれをどこへ設置するかでした。彼は決断を躊躇しました。「候補地の各大学に関する徹底的な調査と将来の見通しについての分析が必要になるだろう」といったのです”と回想したように⁵²⁾、JLS 候補地に関する再調査は、「ダウズ報告」の作成時点ですでに議論の俎上にのせられていたのである。

ダウズはまた、報告書のなかで JLS に助言を与える諮問委員会の設置を提言し、日米の図書館界や教育の関係者をその委員に任じることを勧告した。9 月 22 日、ダウズが諮問委員会の委員長に就任し、JLS 校長の選定を進めた。10 月、当時ワシントン大学図書館に勤めていたギトラーが受諾し、最終的に JLS 校長に選ばれた。

11～12 月、ギトラーは JLS 教員にラーソン(Edgar R. Larson)、チェニー(Francis N. Cheney)、フリック(Bertha M. Frick)、テイラー(Phyllis J. Taylor)、ハント(Hannah Hunt)をそれぞれ採用した。

昭和 25 年(1950)12 月、ギトラーは東京の地に降り立った。年明けには CIE 図書館長会議に参加したのち、東京大学、慶應義塾大学、京都大学を訪問した。ギトラーは 1 月 21 日に報告書を作成し、16 の事項を検討した結果、この 3 大学のうちもっとも高い評価を与えた慶應義塾大学に JLS を設置することを決定した。ギトラーが特に重視した事項は「西洋式の考え、思想、教育的アプローチに対する包括的な理念、理解、受容」であったが、彼は慶應義塾大学に最高評価の「1」、東京大学に最低評価の「5」をつけている⁵³⁾。

昭和 26 年(1951)4 月 7 日、JLS は開設式を迎えた。113 名の応募者から、71 名が入学を許可された(最終的に初年度の在籍者は 59 名)。大半が職歴を持ち、なかでも図書館員がおおよそ 6 割に当たる 33 人を占めた。そのうち CIE 図書館に勤務経験のある者が 14 人に上った。

4 月 16 日から 1 学期が始まったが、これらの講義はすべて英語で行われ、教室には必ず日本人通訳が置かれた。また英語教材には和文が併記して刷られていた。多くの宿題を課して学生の研究意識を高めたり討

論を重視する授業スタイルは、講義中心の旧来の日本の授業風景を一変させるものであったという⁵⁴⁾。

こうして日本で初めて米国流の図書館学教育が行われるようになる。ギトラーらの努力により、昭和 26 年 (1951) 6 月にロックフェラー財団から向こう 5 年間、総額 14 万 2,800 ドルの資金援助が行われることが決まり、ここに JLS 存続は軌道にのった。

おわりに

日本における図書館学教育の展開や図書館員養成の推移を考察する上で、JLS 創設は大きな画期である。その創設には CIE 情報課長であったドン・ブラウンの寄与するところが大きかったが、本稿では、ドン・ブラウンが占領初期から CIE 図書館の設置に積極的に関与し、日本人図書館員の養成に理解を示しており、JLS 創設の直接の端緒を開いたことを、横浜開港資料館所蔵文書などを用いながら明らかにした。彼はジャーナリストとして培った素養を下地としながら、戦後占領期日本のメディア政策を担当するなかで、民主主義思想を普及する窓口の一つとして図書館をも重視したのであった。

占領期日本の図書館政策を担当した部局として、図書館担当官のおかれた CIE 教育課に関する研究には一定の成果がある。しかし、いまいっぽうの CIE 情報課に関しては今後の調査に俟つところが大きく、本稿で取り上げたドン・ブラウンの活動や CIE 図書館に関する調査研究を軸に、さらなる進展が期待されるところである。

注・引用文献

- 1) 三浦太郎「占領期初代図書館担当官キーニーの来日・帰国の経緯および彼の事績について」『日本図書館情報学会誌』Vol.45, No.4, 2000.1, p.141-154.
- 2) 三浦太郎「図書館法制定過程における CIE 図書館担当官の関与について」『日本図書館文化史研究』Vol.17, 2000.9, p.1-30.
- 3) 三浦太郎「占領下日本における CIE 第 2 代図書館担当官バーネットの活動」『東京大学大学院教育学研究科紀要』vol.45, 2006.3, p.267-277.
- 4) 三浦太郎「戦後占領期初代図書館担当官キーニー」日本図書館文化史研究会編『図書館人物伝: 図書館を育てた 20 人の功績と生涯』日外アソシエーツ, 2007, p.367-388.
- 5) 根本彰ほか「政策文書に見る GHQ/SCAP 民間情報教育局の図書館政策」『東京大学大学院教育学研究科紀要』

- Vol.39, 2000.3, p.453-478.
- 6) 『慶應義塾図書館史』慶應義塾大学三田情報センター編, 1972, p.232-240.
- 7) ロバート・L・ギトラー「日本図書館学事始め」『ライブラリアンズフォーラム』Vol.1, No.3, 1984, p.3-11.
- 8) Michael Buckland (ed.) *Robert Gitler and the Japan Library School - An Autobiographical Narrative Robert L. Gitler*; The Scarecrow Press, Inc., 1999, 173p.
- 9) 細野公男「図書館・情報学科 40 年をふりかえって」*Library and Information Science*, No.28, Special Issue, 1990, p.1-8.
- 10) 根本彰(研究代表者)『戦後アメリカの国際的情報文化政策の形成』(占領期図書館研究 第 2 集) 東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室, 2001, p.73-135.
- 11) 三浦太郎, 根本彰「占領期日本におけるジャパン・ライブラリースクールの創設」『東京大学大学院教育学研究科紀要』Vol.41, 2002.3, p.475-489.
- 12) 前掲 11), p.476-477.
- 13) 戦前の図書館学教育については、竹内愼「わが国の図書館学教育 1892-1955」日本図書館学会研究委員会編『図書館学の教育』(論集・図書館学研究の歩み 第 3 集) 日外アソシエーツ, 1983, p.5-41. を参照。
- 14) 前掲 3), p.270-271.
- 15) 根本彰『「まぼろしの東京大学ライブラリー・スクール」再考: 占領期におけるアメリカ図書館学の導入過程解明の手がかりとして』吉田政幸, 山本順一編『図書館情報学の創造的再構築』勉誠出版, 2001, p.237-250., および, 前掲 11), p.478-479.
- 16) 「ダウズ報告書」『国立国会図書館三〇年史 資料編』国立国会図書館, 1979, p.351.
- 17) 前掲 15)
- 18) 前掲 3), p.270-271.
- 19) 根本彰「戦後図書館学論: 『学』と『現場』が分離したころ」『図書館情報学のアイデンティティ』(論集・図書館情報学の歩み第 18 集) 日外アソシエーツ, 1998, p.118-120.
- 20) ロバート・ローレンス・ギットラー「ジャパン・ライブラリー・スクール 慶應義塾大学図書館学科」『図書館雑誌』Vol.45, No.3, 1951.3, p.2.
- 21) 前掲 11), p.479-480.
- 22) 前掲 8), p. 43.
- 24) 横浜国際関係史研究会・横浜開港資料館編『図説ドン・ブラウンと昭和の日本: コレクションで見る戦時・占領政策』有隣堂, 2005, 119p.
- 25) 横浜国際関係史研究会・横浜開港資料館編『GHQ 情報課

- 長ドン・ブラウンとその時代:昭和の日本とアメリカ』日本経済評論社, 2009, 234p.
- 26) 枝松栄「ピッツバーグ大学に学ぶ」(前掲 24)所収, p.21.)
- 27) 大西比呂志「ドン・ブラウンと横山雄偉」(前掲 24)所収, p.33.), および, 同「第 4 章 横山雄偉と昭和の政界」(前掲 25)所収, p.109-134.)
- 28) 日本語学校における訓練の様子については, 和田敦彦『書物の日米関係:リテラシー史に向けて』新耀社, 2007, p.99-139. を参照。
- 29) 山極晃「ブラウンの対日宣伝ビラ」(前掲 24)所収, p.67.) なお, 心理戦における対日諜報宣伝ビラの利用については, 森岡三千代「第 3 章 ホノルル戦時情報局の対日宣伝ビラ:画家フランシス・ブレイクモアの貢献」(前掲 25), p.65-107.)に詳しい。
- 30) 伊藤和子「CIE 情報課の日本人スタッフとしての日々」(前掲 24)所収, p.85.)
- 31) 「ブラウンの横顔 4」(前掲 24)所収, p.84.)
- 32) 中武香奈美「ドン・ブラウンと E. H. ノーマン—ドン・ブラウン書簡(控)から」『横浜開港資料館紀要』No.19, 2001.3, p.106-107. なお, キンジェリーについて, 米国図書館界の人名録である *Who's Who in Librarianship* (1954), *Who's Who in Library Service* 第 4 版(1966), *Who's Who in Librarianship and Information Science* 第 2 版(1972)などに, その名は見当たらなかった。
- 33) 『「ドン・ブラウン書簡(控)」翻刻』平成 12 年度横浜国際関係史研究会作成, p.22. B16/15/1/8 (Letter from Don Brown to Bob, 20-Dec-1945) 横浜開港資料館所蔵
- 34) 前掲 5), p.455-456.
- 35) 今まど子「CIE インフォメーション・センターの図書館サービスについて:デポジット編」『図書館学会年報』Vol.42, No.1, 1996.3, p.14.
- 36) 前掲 32), p.117.
- 37) 前掲 32), p.122.
- 38) 前掲 33), p.97-98. B16/15/1/35 (Letter from Don Brown to Bob, 14-Feb-1946)
- 39) Meyer, Martin "American Literature in Cold War Germany," *Libraries & Culture*, Vol.36, No.1, Winter 2001, p.162-171.
- 40) 今まど子「CIE インフォメーション・センターの図書館サービスについて:ライブラリアン編」『図書館情報学の創造的再構築』(前掲 15)の文献, p.212.
- 41) 吉田右子「アメリカ図書館協会と戦時情報局の戦時図書館政策」(前掲 10)所収, p.61-69.), および, 三浦太郎「占領期ドイツにおける米国の図書館政策:アメリカ・ハウスの設立を中心に」『日本図書館情報学会誌』Vol.47, No.2, 2001.11, p.68-69.
- 42) 横浜 CIE 図書館と横浜アメリカ文化センターの蔵書構成を調査した最近の研究に, 石原真理「横浜アメリカ文化センター所蔵資料と設置者の意図」『日本図書館情報学会誌』Vol.56, No.1, 2010.3, p.17-33. がある。
- 43) 前掲 32), p.136.
- 44) 前掲 33), p.106. B16/15/1/38 (Letter from Don Brown to Frank, 23-Feb-1946)
- 45) 前掲 33), p.124. B16/15/1/44 (Letter from Don Brown to Bob, 27-Mar-1946)
- 46) "GHQ Information Release," 16-Aug-1946. B14/60/1 横浜開港資料館所蔵
- 47) 山本礼子「第 5 章 対日占領期アメリカの『民主主義』啓蒙政策:横浜 CIE 情報センターの設立と運営」(前掲 25)所収, p.135-156.)
- 48) 前掲 8), p.40.
- 49) 前掲 41)
- 50) 裏田武夫「まぼろしの東京大学ライブラリー・スクール:GHQ 文書ファイルに基づいて」『東京大学情報図書館学研究センター紀要』No.1, 1982.3, p.3-8.
- 51) 前掲 11), p.480-481.
- 52) 前掲 8), p.43.
- 53) 前掲 11), p.484.
- 54) 清岡暎一「我が国最初の図書館学科」『三田評論』No.552, 1952.2, p.44-48.